

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,832,745	固定負債	16,733,058
有形固定資産	45,041,663	地方債	14,898,122
事業用資産	19,825,586	長期未払金	
土地	5,892,139	退職手当引当金	1,831,849
立木竹		損失補償等引当金	
建物	33,821,333	その他	3,087
建物減価償却累計額	△ 20,770,842	流動負債	1,915,646
工作物	4,012,347	1年内償還予定地方債	1,725,466
工作物減価償却累計額	△ 3,135,729	未払金	
船舶	80,639	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 59,136	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	130,209
航空機		預り金	51,832
航空機減価償却累計額		その他	8,138
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	18,648,704
建設仮勘定	△ 15,164	【純資産の部】	
インフラ資産	25,021,513	固定資産等形成分	58,016,299
土地	3,509,389	余剰分(不足分)	△ 17,946,914
建物	585,159		
建物減価償却累計額	△ 456,718		
工作物	47,901,937		
工作物減価償却累計額	△ 27,965,486		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	215,542		
物品	1,443,203		
物品減価償却累計額	△ 1,248,638		
無形固定資産	20,718		
ソフトウェア	20,718		
その他			
投資その他の資産	6,770,364		
投資及び出資金	5,264,269		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,251,338		
投資損失引当金			
長期延滞債権	138,477		
長期貸付金	58,381		
基金	1,333,111		
減債基金	338,381		
その他	994,731		
その他			
徴収不能引当金	△ 23,875		
流動資産	6,885,344		
現金預金	678,451		
未収金	31,199		
短期貸付金	6,884		
基金	6,014,793		
財政調整基金	5,884,613		
減債基金	130,181		
棚卸資産			
その他	161,877		
徴収不能引当金	△ 7,861		
資産合計	58,718,089	純資産合計	40,069,385
		負債及び純資産合計	58,718,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,272,519
業務費用	6,190,905
人件費	1,608,218
職員給与費	1,370,482
賞与等引当金繰入額	130,209
退職手当引当金繰入額	△ 109,947
その他	217,474
物件費等	4,280,423
物件費	2,304,779
維持補修費	244,973
減価償却費	1,722,445
その他	8,225
その他の業務費用	302,264
支払利息	190,567
徴収不能引当金繰入額	10,920
その他	100,777
移転費用	6,081,614
補助金等	2,135,265
社会保障給付	840,314
他会計への繰出金	3,103,467
その他	2,568
経常収益	481,406
使用料及び手数料	196,688
その他	284,718
純経常行政コスト	△ 11,791,113
臨時損失	45,948
災害復旧事業費	38,439
資産除売却損	7,509
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	2,943
資産売却益	2,943
その他	
純行政コスト	△ 11,834,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,809,469	58,602,142	△ 18,792,673
純行政コスト(△)	△ 11,834,118		△ 11,834,118
財源	12,046,553		12,046,553
収等	9,850,313		9,850,313
国県等補助金	2,196,240		2,196,240
本年度差額	212,435		212,435
固定資産等の変動(内部変動)		△ 626,026	626,026
有形固定資産等の増加		1,028,733	△ 1,028,733
有形固定資産等の減少		△ 1,650,276	1,650,276
貸付金・基金等の増加		388,456	△ 388,456
貸付金・基金等の減少		△ 392,939	392,939
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	47,481	40,183	
本年度純資産変動額	259,916	△ 585,843	845,759
本年度末純資産残高	40,069,385	58,016,299	△ 17,946,914

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,658,767
業務費用支出	4,577,133
人件費支出	1,713,523
物件費等支出	2,583,307
支払利息支出	190,567
その他の支出	89,737
移転費用支出	6,081,634
補助金等支出	2,135,265
社会保障給付支出	840,314
他会計への繰出支出	3,103,487
その他の支出	2,568
業務収入	12,274,499
税込等収入	9,850,507
国県等補助金収入	1,944,774
使用料及び手数料収入	196,562
その他の収入	282,656
臨時支出	39,820
災害復旧事業費支出	38,439
その他の支出	1,381
臨時収入	
業務活動収支	1,575,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,430,812
公共施設等整備費支出	1,045,449
基金積立金支出	379,438
投資及び出資金支出	5,925
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	582,037
国県等補助金収入	251,466
基金取崩収入	316,570
貸付金元金回収収入	6,810
資産売却収入	7,190
その他の収入	
投資活動収支	△ 848,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,786,872
地方債償還支出	1,786,872
その他の支出	
財務活動収入	1,156,250
地方債発行収入	1,156,250
その他の収入	
財務活動収支	△ 630,622
本年度資金収支額	96,515
前年度末資金残高	530,105
本年度末資金残高	626,620
前年度末歳計外現金残高	44,534
本年度歳計外現金増減額	7,298
本年度末歳計外現金残高	51,832
本年度末現金預金残高	678,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	45.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,157 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 347,983 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,411,835 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,244,957 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,169,014 千円
将来負担額	29,646,632 千円
充当可能基金額	7,397,058 千円
特定財源見込額	513,754 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,411,835 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 917,704 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,575,912 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	251,466 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	343,984 千円
減価償却費	△1,722,445 千円
賞与等引当金繰入額	130,209 千円
退職手当引当金繰入額	△109,947 千円
徴収不能引当金繰入額	10,920 千円
資産除売却益（損）	△4,566 千円

純資産変動計算書の本年度差額 212,435 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。